

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月5日
【中間会計期間】	第58期中（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）
【会社名】	株式会社エクセディ
【英訳名】	EXEDY Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 春生
【本店の所在の場所】	大阪府寝屋川市木田元宮1丁目1番1号
【電話番号】	(072)822-1152
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 政岡 久泰
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目17番2号DBS東京
【電話番号】	(03)3862-2771(代表)
【事務連絡者氏名】	東京営業所長 延藤 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	73,480	81,378	90,340	153,058	166,745
経常利益(百万円)	7,176	8,249	9,376	15,735	17,378
中間(当期)純利益(百万円)	4,235	4,870	5,500	9,353	10,497
純資産額(百万円)	80,734	93,981	106,749	83,925	99,846
総資産額(百万円)	129,525	134,750	151,623	133,440	144,073
1株当たり純資産額(円)	1,621.53	1,788.06	2,035.91	1,712.80	1,907.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	85.07	99.53	113.22	186.02	215.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	62.3	64.9	65.2	62.9	64.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,735	8,178	8,937	13,522	20,554
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△7,600	△7,583	△5,830	△15,549	△15,741
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	339	△884	△740	△2,834	△3,875
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	17,540	14,182	18,452	14,511	15,735
従業員数 (平均臨時雇用者数)(人)	5,634 (1,445)	5,873 (1,783)	7,024 (2,493)	5,682 (1,642)	6,417 (1,808)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	41,662	45,403	49,128	87,096	93,735
経常利益(百万円)	3,976	4,554	5,197	8,370	9,372
中間(当期)純利益(百万円)	2,750	3,109	3,804	5,528	6,177
資本金(百万円)	8,284	8,284	8,284	8,284	8,284
発行済株式総数(千株)	49,793	49,793	48,593	49,793	48,593
純資産額(百万円)	58,752	60,326	64,539	58,245	61,601
総資産額(百万円)	81,575	85,508	92,447	84,449	89,777
1株当たり配当額(円)	10.00	14.50	17.00	27.00	34.00
自己資本比率(%)	72.0	70.5	69.8	69.0	68.6
従業員数 (平均臨時雇用者数)(人)	1,670 (954)	1,661 (1,171)	2,066 (1,034)	1,569 (1,004)	1,871 (1,148)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の平均臨時雇用者数は()内に外数で表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第57期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
MT	2,820 (539)
AT	2,942 (1,651)
その他	1,094 (303)
全社（共通）	168 (—)
合計	7,024 (2,493)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者数については、出向先の従業員数に含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部門等に所属しているものであります。
4. 「AT」の従業員数は前期比 467人増加しており、その主な要因は事業の拡大によるものであります。
5. 「その他」の従業員数は前期比 147人増加しており、その主な要因は事業の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	2,066 (1,034)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（出向者数については、出向先の従業員数に含めております。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数には、季節工、派遣社員を含めております。
3. 従業員数は前期比 195人増加しており、その主な要因はAT事業の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

自動車業界におきましては、主要先進国における販売数量は伸び悩んでいるものの、BRICsを中心とした需要が急速に拡大しており、世界生産台数は増加を続けております。また、原油価格高騰、CO₂排出量抑制に対応した燃費性能の良い車両に対する需要の高まりを受け、日系自動車メーカーは海外市場におけるシェアを伸ばしております。

他方で、落ち着きを見せていた鋼材価格の上昇と原油価格高騰が自動車産業の収益を圧迫しつつあります。

このような環境下で、当社グループは自動車メーカーのアウトソーシングが進むAT（自動変速装置関連事業）において、燃費向上に資する製品を増産するとともに、MT（手動変速装置関連事業）及び2輪用クラッチにおいては、アジア地域での事業拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 903億円（前年同期比 11.0%増）、営業利益 91億円（前年同期比 13.0%増）、経常利益 93億円（前年同期比 13.7%増）、中間純利益 55億円（前年同期比 12.9%増）となりました。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

[MT（手動変速装置関連事業）]

国内外における補修用製品の売上増加、中国を中心としたアジア地域における自動車生産の拡大により、売上高は 283億円（前年同期比 11.8%増）、営業利益は 46億円（前年同期比 38.6%増）となりました。

[AT（自動変速装置関連事業）]

国内トランスミッションメーカーからの受注増加、前期に納入を開始した新製品の数量増加によるトルクコンバータの販売拡大により、売上高は 533億円（前年同期比 10.5%増）、営業利益は 42億円（前年同期比 10.2%増）となりました。

[その他]

建設機械用製品の受注増加及びベトナムの2輪用クラッチ製造子会社の本格稼働により、売上高は 114億円（前年同期比 6.0%増）となりましたが、増産対応コストの増加等により営業利益は 5億円（前年同期比 52.6%減）となりました。

所在地別セグメントの概況は次のとおりであります。

[日本]

トランスミッションメーカーからのAT用製品の受注増加、MT補修用製品の販売増加により、売上高は 676億円（前年同期比 6.8%増）、営業利益は 61億円（前年同期比 14.0%増）となりました。

[米国]

AT用製品の受注増加により、売上高は 173億円（前年同期比 12.3%増）と増加しましたが、新製品増産に伴う出来高低下の解消遅れから、営業利益は 5億円（前年同期比 44.4%減）となりました。

[アジア・オセアニア]

アジア各国の自動車生産が順調に推移していること、2輪用クラッチの販売が増加したことにより、売上高は 152億円（前年同期比 31.6%増）、営業利益は 21億円（前年同期比 47.9%増）となりました。

[その他]

売上高は 14億円（前年同期比 25.1%増）、営業利益は 2億円（前年同期比 62.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によって得た資金は、前年同期比 7億円増加し 89億円となりました。主な内訳は次のとおりであります。税金等調整前中間純利益は 97億円（前年同期は 82億円）、減価償却費は 49億円（前年同期は 43億円）となりました。一方で、売上債権が売上高の増加及び当中間期末日休日による影響を伴って 21億円増加し、法人税等の支払額は 30億円となりました。

投資活動によって使用した資金は、前年同期比 17億円減少し 58億円となりました。主なものは、設備投資による支出 56億円（前年同期は 75億円）であります。

財務活動によって使用した資金は、前年同期比 1億円減少し 7億円となりました。主なものは、配当金の支払 9億円であります。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末と比較して 27億円増加し、184億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
MT	28,374	112.9
AT	52,686	111.0
その他	9,638	113.5
合計	90,699	111.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
MT	28,481	112.1	5,229	115.5
AT	52,854	111.8	8,540	110.5
その他	9,823	112.5	2,006	108.6
合計	91,158	112.0	15,776	111.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記はすべて継続的な受注であるため、受注残高は1ヵ月間相当額を記載しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
MT	28,137	111.6
AT	52,578	110.5
その他	9,624	112.1
合計	90,340	111.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
ジャトコ株式会社	11,272	13.9	12,955	14.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

自動車メーカーの駆動系開発における重点テーマは、燃料消費率の向上とコスト低減による競争力の強化が主流であります。当社グループ（当社及び連結子会社）は、そのようなニーズに基づいた、顧客によるこんでいただける商品開発のため研究開発活動を強化し、グローバル化が急速に進む自動車・部品産業の中で、駆動及び伝導装置の専門メーカーとして、国際競争力のある製品開発に取り組んでおります。

現在の当社グループの研究開発活動は、MT事業、AT事業を中心に推進しております。研究開発スタッフはグループ全体で320名にのぼり、これは総従業員数の約5%に当たっております。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。なお、研究開発費については、各事業部門に配賦できない新製品開発費483百万円が含まれており、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,172百万円となっております。

〔MT事業〕

マニュアルクラッチ関係では、環境問題・低燃費に対応した希薄燃焼型エンジンや直噴ディーゼルエンジンから生じる振動を効率的に吸収する高性能ダンパーや2マスマフライホイールなどを開発しております。

近年、商用車ではドライバーに代わって発進・変速操作を自動制御することによって運転を楽にする駆動系の開発が進められており、当社はそれらの駆動系の変化に対応してクラッチ操作の自動制御のためのコンピュータユニットや、その指令に従って正確にクラッチをコントロールするアクチュエータユニット、クラッチシステムなどの製品開発も進めております。

なお、当セグメントに要した研究開発費は453百万円であります。

〔AT事業〕

自動変速装置部品であるトルクコンバータに関して、内部の油の流れを解明し、性能改善につなげる研究を最新のコンピュータシステムを駆使して実施しております。具体的には、近時の自動車のコンパクト化に対応して、小さなスペースに収めやすい形状でありながら伝達効率の高いトルクコンバータの開発を継続的に進めており、これらの研究成果に基づく新製品により新たな受注を獲得しております。

さらに、急速に普及しはじめたハイブリッド車用に、エンジン／モータ切替え時に発生する振動を吸収するダンパー装置、エンジンへの過大負荷入力を防止するトルクリミッターなどの新しい製品分野の開発も行っております。

また、連結子会社のダイナックスでは、ロックアップクラッチ用摩擦材をはじめ、自動変速機の部品を開発しており、不織布を用いた湿式摩擦材など世界に例のない独特の技術を培っております。

なお、当セグメントに要した研究開発費は928百万円であります。

〔その他事業〕

近年、東南アジアを中心に2輪市場が急激な拡大を見せております。当社は、4輪自動車で培ってきた技術を活かして、高品質で安価な2輪用クラッチを開発しております。

さらに、建設・産業用機械用製品に関しては、フォークリフトやラフテレーンクレーン車などの運転性・作業性向上及び伝達効率の追求を目的とした、トランスミッションの自動化や性能向上開発を継続的に行っております。

なお、当セグメントに要した研究開発費は307百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末現在における当連結会計年度1年間の設備投資（新設及び除却）計画について、当中間連結会計期間末現在において重要な変更はございません。

なお、当中間連結会計期間の設備投資金額（建設仮勘定を除く）は下記のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的
MT	1,143	手動変速装置用部品生産設備
AT	5,326	自動変速装置用部品生産設備
その他	323	運搬車両用、建設機械用、産業機械用駆動及び伝導装置生産設備、金型・治工具生産設備、2輪用クラッチ生産設備等
合計	6,793	

(注) 設備投資の所要資金は、主として自己資金を充当しております。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

AT事業において、連結子会社である愛思帝（上海）駆動系統有限公司（中国上海市）の工場敷地内にトルクコンバータを主要生産品目とする工場を増設することいたしました。当工場を増設するための総投資額は100億円を計画しており、その資金は当社からの増資及び借入金を充当する予定であります。また、当工場の生産開始は平成21年8月を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	168,000,000
計	168,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	48,593,736	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	—
計	48,593,736	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年9月30日	—	48,593	—	8,284	—	7,540

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アイシン精機株式会社	愛知県刈谷市朝日町2丁目1	7,230	14.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,520	9.30
アイシンホールディングスオブ アメリカ (常任代理人株式会社三井住友銀行証 券ファイナンス営業部)	1665 East Fourth Street Seymour, IN 47274 U.S.A. (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	4,500	9.26
アイシンヨーロッパSA (常任代理人株式会社三井住友銀行証 券ファイナンス営業部)	Avenue de L'Industrie 21, Parc Industriel, 1420 Braine-L'Alleud, BELGIUM (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	4,500	9.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,305	8.85
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドト リトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,149	4.42
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1-1	1,271	2.61
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1-1	1,241	2.55
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	One Lincoln Street, Boston, Massachusetts 02111 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,202	2.47
ザバンクオブニューヨークユー エスペンションファンドグロー バルビジネス (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	One Wall Street New York, New York 10286 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	901	1.85
計	—	31,822	65.48

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,520千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,305千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,149千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 8,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,557,600	485,576	—
単元未満株式	普通株式 27,836	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	48,593,736	—	—
総株主の議決権	—	485,576	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 1,900株、議決権の数が 19個含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エクセディ	大阪府寝屋川市木田 元宮 1 丁目 1 番 1 号	8,300	—	8,300	0.01
計	—	8,300	—	8,300	0.01

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	3,520	3,150	3,400	3,740	3,890	3,620
最低 (円)	3,150	2,780	3,080	3,260	2,975	3,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役社長（代表取締役）	取締役社長（代表取締役） 管理本部・営業本部担当、 品質保証本部管掌、海外ビ ジネス統括	清水 春生	平成19年11月1日
専務取締役 品質保証本部・調達本部・ 生産技術本部・AT事業 部・M&T事業部・全社安 全環境担当	専務取締役 品質保証本部・調達本部・ 生産技術本部・AT事業 部・M&T事業部・全社安 全環境担当、ISO/T S 16949推進統括	寺田 悦次	平成19年11月1日
常務取締役 生産技術本部長	常務取締役 生産技術本部長、上野事業 所副所長	坂本 義継	平成19年11月1日
取締役 営業本部副本部長、海外ビ ジネス担当	取締役 営業本部副本部長、海外業 務室長、海外ビジネス担当	久川 秀仁	平成19年11月1日
取締役 品質保証本部長、M&T品 質管理室長、ISO/T S 16949推進担当、EQ I担当	取締役 品質保証本部長、ISO /T S 16949推進担 当、EQ I 統括	山崎 博武	平成19年11月1日
取締役 総務本部長、総務室長、I SO14001推進担当	取締役 総務本部長、人事室長、安 全環境管理室担当、ISO 14001推進担当	山本 俊治	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてはみずぎ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずぎ監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	みずぎ監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			13,918		18,972		15,971
2. 受取手形及び売掛金	※2 ※5		33,399		38,099		35,261
3. 有価証券			493		—		—
4. たな卸資産	※2		13,939		15,005		14,532
5. 繰延税金資産			2,563		2,514		2,566
6. その他			2,941		2,631		2,328
7. 貸倒引当金			△1,222		△276		△395
流動資産合計			66,033	49.0	76,946	50.7	70,264
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		16,427		17,773		17,081	
(2) 機械装置及び運搬具		25,633		29,766		27,422	
(3) 土地		7,507		7,615		7,587	
(4) その他		10,926	60,494	11,335	66,489	12,919	65,011
2. 無形固定資産			937		1,432		1,442
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,134		2,757		2,304	
(2) 繰延税金資産		3,483		2,973		3,434	
(3) その他		1,720		1,077		1,671	
(4) 貸倒引当金		△54	7,284	△54	6,754	△56	7,354
固定資産合計			68,716	51.0	74,676	49.3	73,808
資産合計			134,750	100.0	151,623	100.0	144,073

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	12,674		14,940		14,731	
2. 短期借入金	※2	5,692		5,296		4,624	
3. 未払費用		4,557		5,631		4,853	
4. 未払法人税等		2,028		2,858		2,932	
5. 製品保証引当金		681		708		905	
6. その他		4,041		4,774		4,884	
流動負債合計		29,676	22.1	34,210	22.6	32,932	22.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,522		2,690		2,726	
2. 繰延税金負債		738		1,326		1,020	
3. 退職給付引当金		6,766		6,040		6,344	
4. 役員退職慰労引当金		241		298		276	
5. 長期未払金		652		—		710	
6. その他		171		307		215	
固定負債合計		11,092	8.2	10,663	7.0	11,294	7.8
負債合計		40,768	30.3	44,873	29.6	44,226	30.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,284		8,284		8,284	
2. 資本剰余金		8,767		7,540		7,540	
3. 利益剰余金		72,985		79,602		75,048	
4. 自己株式		△2,954		△28		△26	
株主資本合計		87,082	64.6	95,399	62.9	90,847	63.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		635		776		697	
2. 為替換算調整勘定		△215		2,740		1,152	
評価・換算差額等合計		420	0.3	3,516	2.3	1,850	1.2
III 少数株主持分							
少数株主持分		6,479	4.8	7,833	5.2	7,148	5.0
純資産合計		93,981	69.7	106,749	70.4	99,846	69.3
負債純資産合計		134,750	100.0	151,623	100.0	144,073	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			81,378	100.0		90,340	100.0		166,745	100.0
II 売上原価			63,688	78.3		70,153	77.7		130,018	78.0
売上総利益			17,689	21.7		20,187	22.3		36,726	22.0
III 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運送費		2,349			2,631			5,017		
2. 製品保証引当金繰入額		107			255			420		
3. 貸倒引当金繰入額		—			11			41		
4. 役員報酬・給与手当		2,518			2,526			4,875		
5. 退職給付費用		43			8			91		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		33			46			68		
7. 研究開発費		1,723			2,172			3,552		
8. その他		2,837	9,614	11.8	3,410	11,062	12.2	5,987	20,055	12.0
営業利益			8,075	9.9		9,124	10.1		16,670	10.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		74			83			144		
2. 受取配当金		4			12			22		
3. 受取賃貸料		70			71			144		
4. 為替差益		108			240			479		
5. 持分法による投資利益		59			48			112		
6. その他		290	607	0.7	132	589	0.7	687	1,590	0.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		124			135			220		
2. 固定資産売却損		169			74			296		
3. 賃貸原価		—			39			—		
4. その他		140	433	0.5	87	337	0.4	365	882	0.5
経常利益			8,249	10.1		9,376	10.4		17,378	10.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金取崩益		—			133			—		
2. 製品保証引当金取崩益		—	—	—	385	518	0.5	—	—	—
VII 特別損失										
1. 減損損失	※1	—	—	—	97	97	0.1	—	—	—
税金等調整前中間(当期)純利益			8,249	10.1		9,797	10.8		17,378	10.4
法人税、住民税及び事業税		2,065			2,605			4,956		
法人税等調整額		949	3,015	3.7	1,173	3,779	4.1	1,295	6,252	3.7
少数株主利益(控除)			363	0.4		517	0.6		629	0.4
中間(当期)純利益			4,870	6.0		5,500	6.1		10,497	6.3

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,284	8,767	69,050	△2,951	83,150	743	30	6,334
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△831		△831			
利益処分による役員賞与			△104		△104			
中間純利益			4,870		4,870			
自己株式の取得				△3	△3			
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						△108	△245	145
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,934	△3	3,931	△108	△245	145
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,284	8,767	72,985	△2,954	87,082	635	△215	6,479

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,284	7,540	75,048	△26	90,847	697	1,152	7,148
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△947		△947			
中間純利益			5,500		5,500			
自己株式の取得				△2	△2			
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）						78	1,587	685
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	4,553	△2	4,551	78	1,587	685
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,284	7,540	79,602	△28	95,399	776	2,740	7,833

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,284	8,767	69,050	△2,951	83,150	743	30	6,334
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△1,541		△1,541			
利益処分による役員賞与			△104		△104			
当期純利益			10,497		10,497			
自己株式の取得				△1,154	△1,154			
自己株式の処分		△1,226	△2,853	4,079	—			
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）						△46	1,122	814
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△1,226	5,998	2,925	7,697	△46	1,122	814
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,284	7,540	75,048	△26	90,847	697	1,152	7,148

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		8,249	9,797	17,378
減価償却費		4,354	4,994	9,432
固定資産売却損		169	74	296
減損損失		—	97	—
貸倒引当金の減少額		△49	△116	△16
退職給付引当金の減少額		△441	△304	△862
受取利息及び受取配当金		△79	△96	△167
支払利息		124	135	220
売上債権の増加額		△1,244	△2,180	△2,563
たな卸資産の減少(増加)額		809	△20	662
仕入債務の増加(減少)額		△1,000	△181	798
長期未払金の減少額		△771	△645	△717
その他		475	463	559
小計		10,596	12,018	25,020
利息及び配当金の受取額		94	132	172
利息の支払額		△128	△130	△227
法人税等の支払額		△2,383	△3,082	△4,411
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,178	8,937	20,554
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△181	—	△183
定期預金の払戻による収入		9	218	13
有形固定資産の取得による支出		△7,507	△5,677	△15,047
有形固定資産の売却による収入		170	130	204
無形固定資産の取得による支出		△68	△114	△679
投資有価証券の取得による支出		—	△280	—
連結子会社株式の取得による支出		—	△228	—
貸付による支出		△192	△42	△457
貸付金の回収による収入		52	32	261
その他		134	131	147
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,583	△5,830	△15,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額		423	619	△525
長期借入れによる収入		79	12	178
長期借入金の返済による支出		△375	△242	△655
配当金の支払額		△831	△947	△1,541
少数株主への配当金の支払額		△206	△253	△206
その他		25	69	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		△884	△740	△3,875
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△52	349	274
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		△341	2,716	1,211
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,511	15,735	14,511
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物 期首残高		12	—	12
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※1	14,182	18,452	15,735

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 25社</p> <p>(1) 国内子会社 5社</p> <p>㈱ダイナックス、㈱ディーケープロナック、㈱エクセネット物流、㈱プロネット、㈱エクセディ精密</p> <p>なお、㈱プロネット、㈱エクセディ精密は、重要性が増加したため連結子会社に含めました。</p> <p>(2) 在外子会社 20社</p> <p>エクセディホールディングスオブアメリカコーポレーション、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディオーストラリアPTY. リミテッド、エクセディミドルイーストFZCO.、エクセディクラッチヨーロッパリミテッド、ユーロエクセディクラッチリミテッド、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、エクセディ(マレーシア)SDN. BHD.、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)駆動系統有限公司、上海達耐時汽车配件有限公司、達耐時工業(上海)有限公司、P. T. エクセディインドネシア、エクセディベトナムカンパニーリミテッド、愛思帝(広州)駆動系統有限公司、P. T. エクセディモーターサイクルインドネシア</p> <p>なお、愛思帝(広州)駆動系統有限公司は、平成18年5月29日に、P. T. エクセディモーターサイクルインドネシアは、平成18年7月12日に設立いたしました。</p> <p>② 非連結子会社 4社</p> <p>(1) 国内子会社 3社</p> <p>㈱ディーケービルサービス、㈱ディービーエスキャリアサービス、㈱ニッポンリターダシステム</p> <p>なお、㈱プロネット、㈱エクセディ精密は、重要性が増加したため連結子会社に含めました。</p> <p>(2) 在外子会社 1社</p> <p>CEインベストメントPTY. リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 25社</p> <p>(1) 国内子会社 5社</p> <p>㈱ダイナックス、㈱ディーケープロナック、㈱エクセネット物流、㈱プロネット、㈱エクセディ精密</p> <p>(2) 在外子会社 20社</p> <p>エクセディホールディングスオブアメリカコーポレーション、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディオーストラリアPTY. リミテッド、エクセディミドルイーストFZCO.、エクセディクラッチヨーロッパリミテッド、ユーロエクセディクラッチリミテッド、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、エクセディ(マレーシア)SDN. BHD.、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)駆動系統有限公司、上海達耐時汽车配件有限公司、達耐時工業(上海)有限公司、P. T. エクセディインドネシア、エクセディベトナムカンパニーリミテッド、愛思帝(広州)駆動系統有限公司、P. T. エクセディモーターサイクルインドネシア</p> <p>② 非連結子会社 4社</p> <p>(1) 国内子会社 3社</p> <p>㈱ディーケービルサービス、㈱ディービーエスキャリアサービス、㈱ニッポンリターダシステム</p> <p>(2) 在外子会社 1社</p> <p>CEインベストメントPTY. リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 25社</p> <p>(1) 国内子会社 5社</p> <p>㈱ダイナックス、㈱ディーケープロナック、㈱エクセネット物流、㈱プロネット、㈱エクセディ精密</p> <p>なお、㈱プロネット、㈱エクセディ精密は、重要性が増加したため連結子会社に含めました。</p> <p>(2) 在外子会社 20社</p> <p>エクセディホールディングスオブアメリカコーポレーション、エクセディアメリカコーポレーション、エクセディグローバルパーツコーポレーション、ダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディダイナックスアメリカコーポレーション、エクセディオーストラリアPTY. リミテッド、エクセディミドルイーストFZCO.、エクセディクラッチヨーロッパリミテッド、ユーロエクセディクラッチリミテッド、エクセディ(タイランド)カンパニーリミテッド、エクセディフリクションマテリアルカンパニーリミテッド、エクセディ(マレーシア)SDN. BHD.、愛思帝(重慶)駆動系統有限公司、愛思帝(上海)駆動系統有限公司、上海達耐時汽车配件有限公司、達耐時工業(上海)有限公司、P. T. エクセディインドネシア、エクセディベトナムカンパニーリミテッド、愛思帝(広州)駆動系統有限公司、P. T. エクセディモーターサイクルインドネシア</p> <p>なお、愛思帝(広州)駆動系統有限公司は、平成18年5月29日に、P. T. エクセディモーターサイクルインドネシアは、平成18年7月12日に設立いたしました。</p> <p>② 非連結子会社 4社</p> <p>(1) 国内子会社 3社</p> <p>㈱ディーケービルサービス、㈱ディービーエスキャリアサービス、㈱ニッポンリターダシステム</p> <p>なお、㈱プロネット、㈱エクセディ精密は、重要性が増加したため連結子会社に含めました。</p> <p>(2) 在外子会社 1社</p> <p>CEインベストメントPTY. リミテッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 6社 (1) 非連結子会社 4社 上記1の②に掲げる全ての子会社</p> <p>(2) 関連会社 2社 在外会社 2社 シーケーダイキンリミテッド、ABS ストアインベストメントPTY. リミ テッド</p> <p>② 持分法非適用会社 該当ありません。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社について は、各社の中間会計期間に係る中間財務 諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社の中間決算日は全て6月 30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、 同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し ております。ただし、中間連結決算日まで の期間に発生した重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品は主として先入 先出法による低価法、貯蔵品は主として 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 6社 (1) 非連結子会社 4社 上記1の②に掲げる全ての子会社</p> <p>(2) 関連会社 2社 在外会社 2社 シーケーダイキンリミテッド、ABS ストアインベストメントPTY. リミ テッド</p> <p>② 持分法非適用会社 該当ありません。</p> <p>③ 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左 時価のないもの … 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社 6社 (1) 非連結子会社 4社 上記1の②に掲げる全ての子会社</p> <p>(2) 関連会社 2社 在外会社 2社 シーケーダイキンリミテッド、ABS ストアインベストメントPTY. リミ テッド</p> <p>② 持分法非適用会社 該当ありません。</p> <p>③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結 決算日と異なる会社については、各社の 事業年度に係る財務諸表を使用しており ます。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日は全て12月31日 であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決 算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した 重要な取引については、連結上必要な調整 を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの … 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)												
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="164 526 470 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっており、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="595 526 901 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は90百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は90百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は203百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は203百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1026 526 1332 593"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～15年													

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき予想される発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による中間期末必要額を計上しております。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、主として売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑥ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職金の支払に備えるため、内規による期末必要額を計上しております。</p> <p>④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>⑤ 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>⑥ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 87,502百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 53百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 55百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 92,698百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は 104百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 107百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
————— ————— —————	<p>(中間連結貸借対照表関係) 固定負債の「長期未払金」(当中間連結会計期間末 66百万円)は、重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 営業外費用の「賃貸原価」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「賃貸原価」は、営業外費用の「その他」に 31百万円含まれております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間の「投資有価証券の取得による支出」は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に △5百万円含まれております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 103,916百万円</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金、たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td>1年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,689</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行よりの借入金に対する保証 (株)ディーケービルサービス 500百万円</p> <p>4 受取手形割引高 18百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> </table>	担保資産		担保付債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形及び売掛金、たな卸資産	1,290	短期借入金	1,471	建物及び構築物	239	1年以内返済の長期借入金	150	機械装置及び運搬具	7	長期借入金	187	土地	152			計	1,689	計	1,809	受取手形	296百万円	支払手形	115百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 114,454百万円</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金、たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,232</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">226</td> <td>1年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行よりの借入金に対する保証 (株)ディーケービルサービス 500百万円</p> <p>4 受取手形割引高 19百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table>	担保資産		担保付債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形及び売掛金、たな卸資産	1,232	短期借入金	1,362	建物及び構築物	226	1年以内返済の長期借入金	150	機械装置及び運搬具	5	長期借入金	37	土地	152			計	1,616	計	1,549	受取手形	356百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 108,981百万円</p> <p>※2 このうち担保に供している資産及び担保の目的は、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保付債務</th> </tr> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金、たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td>1年以内返済の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">152</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,582</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 偶発債務 関係会社の銀行よりの借入金に対する保証 (株)ディーケービルサービス 500百万円</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 56百万円 受取手形割引高 18百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> </table>	担保資産		担保付債務		科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	受取手形及び売掛金、たな卸資産	1,191	短期借入金	699	建物及び構築物	233	1年以内返済の長期借入金	150	機械装置及び運搬具	5	長期借入金	112	土地	152			計	1,582	計	961	受取手形	353百万円	支払手形	59百万円
担保資産		担保付債務																																																																																														
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																													
受取手形及び売掛金、たな卸資産	1,290	短期借入金	1,471																																																																																													
建物及び構築物	239	1年以内返済の長期借入金	150																																																																																													
機械装置及び運搬具	7	長期借入金	187																																																																																													
土地	152																																																																																															
計	1,689	計	1,809																																																																																													
受取手形	296百万円																																																																																															
支払手形	115百万円																																																																																															
担保資産		担保付債務																																																																																														
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																													
受取手形及び売掛金、たな卸資産	1,232	短期借入金	1,362																																																																																													
建物及び構築物	226	1年以内返済の長期借入金	150																																																																																													
機械装置及び運搬具	5	長期借入金	37																																																																																													
土地	152																																																																																															
計	1,616	計	1,549																																																																																													
受取手形	356百万円																																																																																															
担保資産		担保付債務																																																																																														
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																																																													
受取手形及び売掛金、たな卸資産	1,191	短期借入金	699																																																																																													
建物及び構築物	233	1年以内返済の長期借入金	150																																																																																													
機械装置及び運搬具	5	長期借入金	112																																																																																													
土地	152																																																																																															
計	1,582	計	961																																																																																													
受取手形	353百万円																																																																																															
支払手形	59百万円																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)												
	<p>※1 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="518 349 965 716"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の種類別のグルーピングに属さない兵庫県丹波市青垣町所在の土地</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>事業の種類別のグルーピングに属さない大阪府枚方市穂谷所在の土地</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別にMT(手動変速装置関連事業)、AT(自動変速装置関連事業)、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングされる上記の土地については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当中間連結会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	事業の種類別のグルーピングに属さない兵庫県丹波市青垣町所在の土地	遊休地	土地	69	事業の種類別のグルーピングに属さない大阪府枚方市穂谷所在の土地	遊休地	土地	27	
場所	用途	種類	金額 (百万円)											
事業の種類別のグルーピングに属さない兵庫県丹波市青垣町所在の土地	遊休地	土地	69											
事業の種類別のグルーピングに属さない大阪府枚方市穂谷所在の土地	遊休地	土地	27											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	49,793	—	—	49,793
合計	49,793	—	—	49,793
自己株式				
普通株式(注)	855	0	—	856
合計	855	0	—	856

(注) 自己株式の普通株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	831	17.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	709	利益剰余金	14.5	平成18年9月30日	平成18年11月28日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式(注)	7	0	—	8
合計	7	0	—	8

(注) 自己株式の普通株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	947	19.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	825	利益剰余金	17.0	平成19年9月30日	平成19年11月28日

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	49,793	—	1,200	48,593
合計	49,793	—	1,200	48,593
自己株式				
普通株式（注）2、3	855	351	1,200	7
合計	855	351	1,200	7

- (注) 1. 発行済株式の普通株式の減少 1,200千株は、平成18年12月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月22日に消却したものであります。
2. 自己株式の普通株式の増加 351千株は、平成18年10月26日開催の当社取締役会決議に基づき取得した自己株式 350千株及び単元未満株式の買取 1千株によるものであります。
3. 自己株式の普通株式の減少 1,200千株は、平成18年12月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月22日に消却したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	831	17.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	709	14.5	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	947	利益剰余金	19.5	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 13,918百万円	現金及び預金勘定 18,972百万円	現金及び預金勘定 15,971百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △230	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △519	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △235
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（有価証券） 493	現金及び現金同等物 18,452	現金及び現金同等物 15,735
現金及び現金同等物 14,182		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)				前連結会計年度末 (平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,112	387	—	724	373	200	—	173	289	136	—	152
有形固定資産のその他	134	88	—	45	177	74	—	102	158	117	—	40
無形固定資産	61	51	—	10	—	—	—	—	61	57	—	4
合計	1,307	526	—	781	550	274	—	276	509	311	—	197

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1年内	140百万円	76百万円	77百万円
1年超	640百万円	199百万円	119百万円
計	781百万円	276百万円	197百万円
リース資産減損勘定の残高	—百万円	—百万円	—百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
支払リース料	92百万円	45百万円	88百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	—百万円	—百万円
減価償却費相当額	92百万円	45百万円	88百万円
減損損失	—百万円	—百万円	—百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
1年内	0百万円	2百万円	0百万円
1年超	—百万円	5百万円	—百万円
計	0百万円	7百万円	0百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得 原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得 原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得 原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	393	1,448	1,055	675	1,975	1,299	397	1,559	1,162
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	393	1,448	1,055	675	1,975	1,299	397	1,559	1,162

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式	67	66	67
投資信託	493	—	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の 種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	546	560	△14	590	578	11	624	620	3
通貨	通貨スワップ 取引 支払 ルピア 受取 米ドル	—	—	—	42	△1	△1	45	△6	△6
合計		—	—	△14	—	—	10	—	—	△2

(注) ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は行っておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	MT (百万円)	A T (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,202	47,591	8,584	81,378	—	81,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	640	2,200	2,960	(2,960)	—
計	25,321	48,232	10,784	84,338	(2,960)	81,378
営業費用	21,966	44,399	9,606	75,971	(2,668)	73,302
営業利益	3,355	3,833	1,178	8,367	(291)	8,075

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	MT (百万円)	A T (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,137	52,578	9,624	90,340	—	90,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	171	736	1,811	2,719	(2,719)	—
計	28,308	53,314	11,435	93,059	(2,719)	90,340
営業費用	23,659	49,091	10,877	83,627	(2,411)	81,215
営業利益	4,649	4,223	558	9,432	(307)	9,124

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	MT (百万円)	A T (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,667	98,329	17,748	166,745	—	166,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	1,330	4,522	6,098	(6,098)	—
計	50,913	99,659	22,271	172,844	(6,098)	166,745
営業費用	43,858	91,293	20,171	155,323	(5,248)	150,074
営業利益	7,054	8,366	2,099	17,520	(849)	16,670

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品の種類・市場における用途等を考慮して、自動車用の「MT(手動変速装置関連)」事業、自動車用の「AT(自動変速装置関連)」事業、産業機械用他の「その他」事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
MT	クラッチディスク、クラッチカバー、2マスフライホイール
AT	トルクコンバータ、オートマチックトランスミッション部品
その他	パワーシフトトランスミッション・同部品、トルクコンバータ、ブレーキ、リターダ、機械装置、金型治工具、運送請負、2輪用クラッチ

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	444	483	913	新製品開発費

4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用はMT事業が16百万円、AT事業が30百万円、その他事業が5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. ②」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用はMT事業が26百万円、AT事業が45百万円、その他事業が18百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用はMT事業が73百万円、AT事業が98百万円、その他事業が31百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用はMT事業が32百万円、AT事業が60百万円、その他事業が11百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,654	15,189	9,354	1,180	81,378	—	81,378
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,730	280	2,246	3	10,260	(10,260)	—
計	63,385	15,469	11,600	1,184	91,639	(10,260)	81,378
営業費用	58,000	14,523	10,155	1,058	83,737	(10,434)	73,302
営業利益	5,384	946	1,445	125	7,902	173	8,075

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	59,363	17,178	12,318	1,480	90,340	—	90,340
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,331	193	2,951	1	11,477	(11,477)	—
計	67,694	17,371	15,269	1,481	101,818	(11,477)	90,340
営業費用	61,557	16,845	13,132	1,277	92,813	(11,597)	81,215
営業利益	6,136	526	2,137	204	9,005	119	9,124

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,355	29,613	19,435	2,341	166,745	—	166,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,448	450	4,899	6	20,805	(20,805)	—
計	130,803	30,064	24,334	2,348	187,550	(20,805)	166,745
営業費用	118,644	28,809	21,283	2,117	170,855	(20,780)	150,074
営業利益	12,158	1,255	3,051	230	16,695	(24)	16,670

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「アジア・オセアニア」の区分に属する国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。

なお、前中間連結会計期間には、ベトナムは含まれておりません。

3. 「その他」の区分に属する地域は、欧州であります。

4. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は日本が53百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(当中間連結会計期間)

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. ②」に記載のとおり、当中間連結会計期間より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は日本が90百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は日本が203百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は日本が104百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	15,518	13,468	3,667	32,654
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	81,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	16.5	4.5	40.1

当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	17,235	15,466	4,734	37,436
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	90,340
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.1	17.1	5.2	41.4

前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	米国	アジア・オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	29,997	26,783	7,325	64,106
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	166,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.0	16.0	4.4	38.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 「米国」の区分には、メキシコを含めております。
 3. 「アジア・オセアニア」の区分に属する主な国は、タイ、マレーシア、中国、インドネシア、ベトナム、豪州及びアラブ首長国連邦であります。
 4. 「その他」の区分に属する主な地域は、欧州であります。
 5. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,788円06銭	2,035円91銭	1,907円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	99円53銭	113円22銭	215円09銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
中間(当期)純利益(百万円)	4,870	5,500	10,497
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,870	5,500	10,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,937	48,585	48,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		7,171		11,066		8,965	
2. 受取手形	※4	1,466		1,792		1,725	
3. 売掛金		19,706		21,088		20,701	
4. たな卸資産		4,708		4,734		4,563	
5. 繰延税金資産		1,589		1,565		1,688	
6. その他	※3	3,807		3,179		3,060	
7. 貸倒引当金		△1,221		△297		△441	
流動資産合計		37,228	43.5	43,129	46.7	40,262	44.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		5,934		6,215		6,344	
(2) 機械及び装置		12,691		11,442		11,920	
(3) 土地		4,976		4,926		4,972	
(4) その他		3,451	27,052	4,443	27,027	4,460	27,697
2. 無形固定資産			310		233		265
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,376		1,910		1,493	
(2) 関係会社株式		14,147		14,853		14,147	
(3) 関係会社出資金		2,298		2,686		2,298	
(4) 繰延税金資産		1,879		1,207		1,680	
(5) その他		1,220		1,408		1,943	
(6) 貸倒引当金		△4	20,917	△8	22,057	△11	21,551
固定資産合計			48,280		49,318		49,514
資産合計			85,508		92,447		89,777
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	549		437		585	
2. 買掛金		7,178		7,539		7,694	
3. 未払費用		2,884		3,460		3,089	
4. 未払法人税等		1,009		1,361		1,618	
5. 預り金		5,301		8,087		6,565	
6. 製品保証引当金		586		506		781	
7. その他	※3	1,202		1,336		1,797	
流動負債合計		18,711	21.9	22,729	24.6	22,132	24.7
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		5,764		4,978		5,244	
2. 役員退職慰労引当金		155		200		181	
3. 長期未払金		550		—		617	
4. その他		0		0		0	
固定負債合計		6,470	7.6	5,179	5.6	6,043	6.7
負債合計		25,182	29.5	27,908	30.2	28,176	31.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		8,284	9.7	8,284	9.0	8,284	9.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,540		7,540		7,540	
(2) その他資本剰余金		1,226		—		—	
資本剰余金合計		8,767	10.3	7,540	8.1	7,540	8.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,805		1,805		1,805	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		151		77		112	
資産買換差益積立金		502		496		499	
別途積立金		38,920		40,920		38,920	
繰越利益剰余金		4,248		4,690		3,795	
利益剰余金合計		45,628	53.3	47,990	51.9	45,133	50.3
4. 自己株式		△2,954	△3.5	△28	△0.0	△26	△0.0
株主資本合計		59,725	69.8	63,787	69.0	60,932	67.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		600	0.7	752	0.8	668	0.7
評価・換算差額等合計		600	0.7	752	0.8	668	0.7
純資産合計		60,326	70.5	64,539	69.8	61,601	68.6
負債純資産合計		85,508	100.0	92,447	100.0	89,777	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)			
I 売上高			45,403	100.0		49,128	100.0		93,735	100.0
II 売上原価			36,834	81.1		39,451	80.3		75,018	80.0
売上総利益			8,569	18.9		9,676	19.7		18,716	20.0
III 販売費及び一般管理費			5,232	11.6		5,906	12.0		10,826	11.6
営業利益			3,336	7.3		3,770	7.7		7,890	8.4
IV 営業外収益	※1		1,359	3.0		1,725	3.5		1,783	1.9
V 営業外費用	※2		140	0.3		298	0.6		301	0.3
経常利益			4,554	10.0		5,197	10.6		9,372	10.0
VI 特別利益	※4		—	—		545	1.1		—	—
VII 特別損失	※5 ※6		—	—		97	0.2		—	—
税引前中間(当期)純利益			4,554	10.0		5,645	11.5		9,372	10.0
法人税、住民税及び事業税		912			1,300			2,609		
法人税等調整額		532	1,445	3.2	540	1,840	3.8	585	3,195	3.4
中間(当期)純利益			3,109	6.8		3,804	7.7		6,177	6.6

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	資産買換差益積立金	別途積立金				繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,284	7,540	1,226	1,805	273	509	34,920	5,926	△2,951	57,536	708
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当								△831		△831	
利益処分による役員賞与								△85		△85	
前事業年度利益処分に係る特別償却準備金積立額					6			△6		—	
前事業年度利益処分に係る特別償却準備金取崩額					△88			88		—	
当中間会計期間に係る特別償却準備金取崩額					△39			39		—	
前事業年度利益処分に係る資産買換差益積立金取崩額						△5		5		—	
当中間会計期間に係る資産買換差益積立金取崩額						△2		2		—	
別途積立金							4,000	△4,000		—	
中間純利益								3,109		3,109	
自己株式の取得									△3	△3	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)											△108
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△121	△7	4,000	△1,678	△3	2,189	△108
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,284	7,540	1,226	1,805	151	502	38,920	4,248	△2,954	59,725	600

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）

	株主資本									評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	資産買換差益積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,284	7,540	1,805	112	499	38,920	3,795	△26	60,932	668
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△947		△947	
特別償却準備金取崩額				△34			34		—	
資産買換差益積立金取崩額					△3		3		—	
別途積立金						2,000	△2,000		—	
中間純利益							3,804		3,804	
自己株式の取得								△2	△2	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										83
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△34	△3	2,000	895	△2	2,854	83
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,284	7,540	1,805	77	496	40,920	4,690	△28	63,787	752

前事業年度の株主資本等変動計算書（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

	株主資本									評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	資産買換差益積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,284	7,540	1,226	1,805	273	509	34,920	5,926	△2,951	57,536	708
事業年度中の変動額											
剰余金の配当※								△831		△831	
剰余金の配当								△709		△709	
役員賞与※								△85		△85	
特別償却準備金積立額※					6			△6		—	
特別償却準備金取崩額※					△88			88		—	
特別償却準備金取崩額					△79			79		—	
資産買換差益積立金取崩額※						△5		5		—	
資産買換差益積立金取崩額						△4		4		—	
別途積立金の積立※							4,000	△4,000		—	
当期純利益								6,177		6,177	
自己株式の取得									△1,154	△1,154	
自己株式の処分			△1,226					△2,853	4,079	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											△40
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,226	—	△161	△10	4,000	△2,131	2,925	3,396	△40
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,284	7,540	—	1,805	112	499	38,920	3,795	△26	60,932	668

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの … 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品は、先入先出法 による低価法、貯蔵品は最終仕入原価法 による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建 物付属設備を除く)については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="159 985 399 1052"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内にお ける利用可能期間(3～5年)に基づく定 額法によっており、その他の無形固定資 産については、定額法によっておりま す。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="590 985 829 1052"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、 当中間会計期間より平成19年4月1日以 降に取得した有形固定資産について、改 正後の法人税法に基づく減価償却の方法 に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べ、営業利益、経常利益及び税引前中 間純利益は 62百万円それぞれ減少して おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、改正前の法人税法に 基づく減価償却の方法の適用により取得 価額の5%に到達した事業年度の翌事業 年度より、取得価額の5%相当額と備忘 価額との差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上してありま す。 この結果、従来の方法によった場合に 比べ、営業利益、経常利益及び税引前中 間純利益は 176百万円それぞれ減少して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～15年	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの … 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平 成10年4月1日以降に取得した建物(建物 付属設備を除く)については、定額法によ っております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 985 1260 1052"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	2～15年
建物	3～50年													
機械及び装置	2～15年													
建物	3～50年													
機械及び装置	2～15年													
建物	3～50年													
機械及び装置	2～15年													

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の品質に係るクレーム処理の費用に備えるため、過去のクレーム発生率に基づき、予想される発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規による中間会計期間末必要額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建取引等会計処理基準を適用しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規による当事業年度末必要額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 60,326百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は 42百万円減少しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 61,601百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は 85百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
—————	
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>1. 投資その他の資産の「関係会社出資金」は、重要性が増加したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の「関係会社出資金」は、投資その他の資産の「その他」に1,712百万円含まれております。</p> <p>2. 流動負債の「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前中間会計期間の「預り金」は、流動負債の「その他」に69百万円含まれております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 64,617百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の銀行等よりの借入金に対する保証 愛思帝(上海)駆動システム有限公司 348百万円 エクセディアアメリカコーポレーション 1,198百万円 (株)ディーケービルサービス 500百万円 エクセディベトナムカンパニーリミテッド 59百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 277百万円 支払手形 38百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 68,411百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の銀行等よりの借入金に対する保証 愛思帝(上海)駆動システム有限公司 428百万円 エクセディアアメリカコーポレーション 1,173百万円 (株)ディーケービルサービス 500百万円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 338百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 66,543百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社の銀行等よりの借入金に対する保証 愛思帝(上海)駆動システム有限公司 355百万円 エクセディアアメリカコーポレーション 1,200百万円 (株)ディーケービルサービス 500百万円 エクセディベトナムカンパニーリミテッド 59百万円</p> <p>※4 事業年度末日満期手形の処理 手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 受取手形 331百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)												
<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>受取配当金 1,118百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 10百万円</p> <p>固定資産売却却損 77百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,165百万円</p> <p>無形固定資産 69百万円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 34百万円</p> <p>受取配当金 1,517百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 30百万円</p> <p>固定資産売却却損 36百万円</p> <p>損失補償 179百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,273百万円</p> <p>無形固定資産 67百万円</p> <p>※4 特別利益のうち主なもの</p> <p>貸倒引当金取崩益 160百万円</p> <p>製品保証引当金取崩益 385百万円</p> <p>※5 特別損失のうち主なもの</p> <p>減損損失 97百万円</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業の種類別のグルーピングに属さない兵庫県丹波市青垣町所在の土地</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>事業の種類別のグルーピングに属さない大阪府枚方市穂谷所在の土地</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別にMT（手動変速装置関連事業）、AT（自動変速装置関連事業）、産業機械用駆動及び伝導装置関連事業、その他の事業及び事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各事業においては、減損の兆候はありませんでしたが、事業の種類別のグルーピングに属さない資産にグルーピングされる上記の土地については、地価が帳簿価額に対して下落しているため、当中間会計期間において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（97百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (百万円)	事業の種類別のグルーピングに属さない兵庫県丹波市青垣町所在の土地	遊休地	土地	69	事業の種類別のグルーピングに属さない大阪府枚方市穂谷所在の土地	遊休地	土地	27	<p>※1 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 35百万円</p> <p>受取配当金 1,238百万円</p> <p>※2 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 33百万円</p> <p>固定資産売却却損 141百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,730百万円</p> <p>無形固定資産 139百万円</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
場所	用途	種類	金額 (百万円)											
事業の種類別のグルーピングに属さない兵庫県丹波市青垣町所在の土地	遊休地	土地	69											
事業の種類別のグルーピングに属さない大阪府枚方市穂谷所在の土地	遊休地	土地	27											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	855	0	-	856
合計	855	0	-	856

(注) 自己株式の普通株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	7	0	-	8
合計	7	0	-	8

(注) 自己株式の普通株式の増加 0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	855	351	1,200	7
合計	855	351	1,200	7

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加 351千株は、平成18年10月26日開催の当社取締役会決議に基づき取得した自己株式 350千株及び単元未満株式の買取 1千株によるものであります。
2. 自己株式の普通株式の減少 1,200千株は、平成18年12月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成19年1月22日に消却したものであります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				前事業年度末 (平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	27	7	—	19	27	11	—	15	27	9	—	17
車両運搬具	59	18	—	40	67	21	—	45	63	19	—	43
工具器具備品	118	74	—	43	71	52	—	19	118	87	—	30
ソフトウェア	61	51	—	10	—	—	—	—	61	57	—	4
合計	266	152	—	114	166	86	—	80	270	174	—	95

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額			
1年内	47百万円	24百万円	35百万円
1年超	66百万円	55百万円	60百万円
計	114百万円	80百万円	95百万円
リース資産減損勘定の残高	—百万円	—百万円	—百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
支払リース料	31百万円	21百万円	57百万円
リース資産減損勘定の取崩額	—百万円	—百万円	—百万円
減価償却費相当額	31百万円	21百万円	57百万円
減損損失	—百万円	—百万円	—百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
1年内	0百万円	2百万円	0百万円
1年超	—百万円	5百万円	—百万円
計	0百万円	7百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	21	302	280	21	307	285	21	255	233
合計	21	302	280	21	307	285	21	255	233

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

中間配当

平成19年10月30日開催の取締役会におきまして、第58期中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 825百万円

1株当たりの金額 17円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成19年11月28日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | (事業年度 平成18年4月1日から
(第57期) 平成19年3月31日まで) | 平成19年6月27日
関東財務局長へ提出 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | (事業年度 平成18年4月1日から
(第57期) 平成19年3月31日まで) | 平成19年9月7日
関東財務局長へ提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 雅 芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針を適用しているため、当該会計基準及び適用指針により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 林 利 朗
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今 井 康 好
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 宮地 主
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 雅 芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月5日

株式会社エクセディ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 牧 美喜男
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 林 利 朗
業務執行社員

指定社員 公認会計士 今 井 康 好
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エクセディの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エクセディの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。